

各 位

平成 23 年 4 月 28 日
会 社 名 株式会社コロワイド
代表者名 代表取締役 蔵人金男
(コード番号 7616 東証第一部)
(連絡先電話番号：045-274-5970)

特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地が一日も早く復興することをお祈り申し上げます。

下記の通り特別損失が発生いたしましたので、その概要をお知らせいたすとともに、最近の業績動向及び平成 23 年 3 月 11 日に発生いたしました「東日本大震災」による当社グループへの影響を踏まえ、平成 22 年 4 月 30 日に公表いたしました平成 23 年 3 月期連結通期の業績予想を修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

〔Ⅰ〕 特別損失の発生について

1. 東日本大震災による影響

(1) 人的被害について

従業員におきまして、若干名の人的な被害が出ております。

(2) 設備に対する被害について

東北太平洋側並びに関東の一部店舗におきまして、建物及び店舗内装設備等が損壊する被害が出ております。また、震災により営業継続が不可能となり廃業となった店舗が 9 店舗ございます。

(3) たな卸資産に対する被害について

東北並びに関東の一部店舗におけるたな卸資産におきましても、地震及び津波の被害が出ております。

(4) 被災地支援について

被災された方・被災地に対し 145,500 食の炊き出し及び支援物資供給等の支援活動を 10 日間に亘り行ってまいりました。

(5) 被害金額

内 容	計上金額
設備に対する被害について	656 百万円
たな卸資産に対する被害について	367 百万円
その他被災地支援等について	231 百万円
合 計	1,254 百万円

休業店舗数

震災直後 直営店舗数		平成 23 年 3 月末 直営店舗数	
総店舗数	震災による休業店舗数	総店舗数	震災による休業店舗数
889 店舗	194 店舗	875 店舗	21 店舗

2. 減損損失の発生

最近の業績動向及び震災後の見通しを踏まえ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗内装設備資産等の減損処理を実施いたしました。当第 4 四半期連結会計期間におきまして、新たに 1,276 百万円（72 物件）の減損損失を計上いたします。

〔Ⅱ〕 業績予想の修正について

1. 平成 23 年 3 月期連結通期の業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	108,914	4,780	3,798	1,177	13.66
今回修正予想 (B)	101,083	3,061	2,040	△2,740	△38.23
増減額 (B-A)	△7,831	△1,719	△1,758	△3,917	—
増減率 (%)	△7.2	△36.0	△46.3	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	106,637	4,250	2,955	1,486	22.02

2. 修正の理由

当期の外食産業につきましては、依然としてデフレ圧力の影響を強く受け、熾烈な価格競争が展開される厳しい状態が続いておりましたが、東日本大震災の発生により店舗の損壊・破損以外にも、計画停電の実施や自粛ムードの蔓延など被災地以外の消費活動も制限的になる要素が継続的に発生し、市場の冷え込みが長期化する懸念のある一段と厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループでは従前より既存店の集客力と収益性の向上を図るこ

とを最優先課題とし、価格以上の価値を提供し続けることにより一層注力し、店舗毎のQ S C Aの見直し・立て直しを実行することにより売上高伸張に取り組んでまいりました。

コスト面では、グループ全体で取り組んでいる食材の効率的運用を背景とするBuying Powerの発揮と内製品使用比率の向上に加え、一部地域の店舗配送方法の改善による物流コストの効率化により原価率の低減を実現しております。人件費では、店舗運営における教育訓練技術の深化やワークスケジュールの電子化などによる労働時間の適正化、労務環境改善による残業時間管理の徹底によりコスト低減をしております。また、家賃減額交渉による固定費削減、販促ツールの内製化や値引きを中心とした販売促進策の見直しによる販促費削減、店舗客席照明のLED化促進によるエネルギーコスト削減など販管費圧縮の継続的な取り組みを図ってまいりました。

しかしながら、上記のような施策を行ってまいりましたが、連結売上高につきましては、新規出店の出店時期に遅れが出たことや客単価減少による売上高の減少に加え、3月11日の東日本大震災の発生により、同日以降の業績が急速かつ著しく低迷いたしました。

連結営業利益、連結経常利益につきましては、売上高が計画を下回ったことを主要因として計画を下回る見込みとなりました。尚、震災における連結売上高の影響額は、△2,611百万円と試算しております。

連結当期純利益につきましては、前述の特別損失等を新たに計上することに加え、一部連結子会社におきまして、震災による当期及び今後の業績動向を慎重に検討いたしました結果、当第4四半期連結会計期間におきまして繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額706百万円を計上することにより計画を下回り当期純損失となる見込みとなりました。

3. 現在の状況

被災地の復興や東北地方並びに関東地方で今夏に実施される節電計画及び原発災害の今後の展開や状況が不明確であり、また、企業活動の自粛や個人消費の抑制などの事象が今後の当社連結業績に影響することは考えられますが、現在、年度末に急速かつ著しく低迷いたしました業績を、次期以降取り戻すための施策を順次行っております。4月25日現在で店舗売上高前年比は92.0%まで回復しております。

尚、東北地方並びに関東地方で営業しております当社グループ店舗におきまして、店舗の損傷及び電気・ガス・水道の供給停止、または制限等により一部店舗にて営業を休止しておりましたが、順次営業を再開し現時点では2店舗が営業を休止しております。

以上